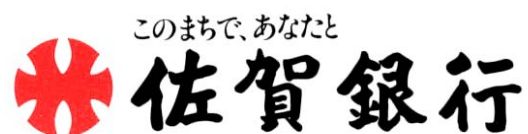


# 2019年度 決算参考資料

2020年5月



# 1. 2019年度損益の状況

(単位：百万円)

項 目	番号	2018年度	2019年度	前年比	備 考	
業務粗利益	1	22,822	27,210	+4,388		
資金利益	2	24,041	23,487	△ 554	貸出金平残【除く地公体・政府系】	+2.4% (+335億円)
資金運用収益	3	24,475	23,888	△ 587	貸出金平残【除く地公体】(佐賀・長崎)	+0.6% (+36億円)
貸出金利息	4	18,559	18,379	△ 180	貸出金平残【除く地公体】(福岡)	+1.6% (+109億円)
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)		(17,715)	(17,635)	△ 80	貸出金利回り	1.137%→1.052% (△0.085%)
有価証券利息配当金	5	5,752	5,296	△ 456	貸出金利回り【除く地公体・政府系】	1.288%→1.251% (△0.037%)
その他	6	163	211	+48	株式配当金 △138 投信解約益 △105	
資金調達費用	7	434	400	△ 34	預金等平残 +3.8% (+872億円)	
預金等利息	8	319	321	+2	" 利回り 0.014%→0.013% (△0.001%)	
その他	9	115	79	△ 36	総資金利鞘 0.09% (前年比+0.02%)	
役務取引等利益	10	2,271	2,956	+685		
役務取引等収益	11	6,246	6,876	+630	法人ビジネス関係 +254 投信・生保 +236	
" 費用	12	3,974	3,919	△ 55	住宅ローン等保険料 △18 支払保証料 △15	
特定取引利益	13	27	0	△ 27		
その他業務利益	14	△ 3,518	766	+4,284	国債等債券売却【益】 +1,140 国債等債券売却【損】 △2,986	
経費	15	22,242	21,253	△ 989	人件費 △534 物件費 △397 税金 △57	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16	580	5,956	+5,376		
クレジットコスト	17	4,149	1,571	△ 2,578	クレジットコスト = 0.08% (前年比△0.17%)	
一般貸倒引当金繰入額	18	2,116	△ 1,000	△ 3,116	貸出金平残	
個別 " "	19	1,994	2,453	+459		
債権売却損等	20	38	118	+80		
貸倒引当金戻入益	21	0	0	+0		
その他の臨時損益	22	6,819	△ 151	△ 6,970	政策株式等売却損益 △6,680	
経常利益	23	3,250	4,233	+983		
特別損益	24	498	△ 505	△ 1,003	固定資産処分益 △752 固定資産減損 △416	
税引前当期純利益	25	3,748	3,727	△ 21		
法人税等・法人税等調整額	26	1,117	1,416	+299		
当期純利益	27	2,630	2,311	△ 319		
対顧客利益 (4-8+10-15)	28	△ 1,731	△ 239	+1,492		

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 2. 対顧客利益の推移

(単位：百万円)

項目	No.	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
			前年比		前年比		前年比		前年比
対顧客利益 (2+5-8)	1	△ 3,019	+7	△ 2,407	+612	△ 1,731	+676	△ 239	+1,492
預貸金利息	2	17,716	△ 19	18,012	+296	18,240	+228	18,058	△ 182
貸出金利息	3	18,343	△ 405	18,443	+100	18,559	+116	18,379	△ 180
預金等利息	4	626	△ 386	431	△ 195	319	△ 112	321	+2
役務利益	5	2,496	△ 397	2,257	△ 239	2,271	+14	2,956	+685
役務収益	6	6,198	△ 171	6,073	△ 125	6,246	+173	6,876	+630
役務費用	7	3,702	+227	3,816	+114	3,974	+158	3,919	△ 55
経費	8	23,231	△ 423	22,676	△ 555	22,242	△ 434	21,253	△ 989
人件費	9	12,877	+28	12,513	△ 364	12,039	△ 474	11,505	△ 534
物件費	10	9,017	△ 453	8,753	△ 264	8,862	+109	8,465	△ 397
税金	11	1,336	+3	1,409	+73	1,339	△ 70	1,282	△ 57

※対顧客利益：預貸金利息＋役務利益－経費

### 3. 業務純益の補足説明

(単位：百万円)

項目	No.	2018年度	2019年度	前年比	備考
業務純益 (2+13)	1	△ 1,535	6,956	8,491	
実質業務純益 (3+12)	2	580	5,956	5,376	
コア業務純益	3	3,491	4,726	1,235	
資金利益	4	24,041	23,487	△ 554	貸出金利息△180、有価証券利息△456
役務取引等利益	5	2,271	2,956	685	法人ビジネス、預かり金融資産等
特定取引利益	6	27	-	△27	債券ディーリング業務廃止
その他業務利益【除く国債等関係損益】	7	△ 607	△ 463	144	
外国為替売買損益	8	△ 664	△ 543	121	欧米金利低下による外貨調達コスト低下
その他	9	56	80	24	
経費 (△)	10	22,242	21,253	△ 989	人件費△534、物件費△397
コア業務純益 (投信解約損益除く)	11	3,080	4,422	1,342	投信解約損益 2018年度：410、2019年度：305
国債等関係損益 (5勘定戻)	12	△ 2,910	1,229	4,139	2018年度ポート良化策による売却損が影響
一般貸倒引当金繰入額 (△)	13	2,116	△ 1,000	△ 3,116	2018年度に大口要因有り
臨時損益	14	4,786	△ 2,723	△ 7,509	
うち 株式等関係損益 (3勘定戻)	15	6,830	204	△ 6,626	上記ポート良化策に伴う株式売却益が影響
うち 与信費用【除く一般貸倒引当金】	16	2,033	2,571	538	
経常利益 (1+14)	17	3,250	4,233	983	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

# 4. 増減要因分析表（前年度対比）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	前年比	増減要因
経常収益	38,971	33,476	△ 5,495	+ 要因：国債等債券売却益 + 1,140、役務収益 + 630 △ 要因：株式等売却益 △ 6,644、有価証券利息 △ 456、 貸出金利息 △ 180
経常利益	3,250	4,233	+ 983	+ 要因：市場部門 + 3,788、与信費用 △ 2,578、経費 △ 989、 役務収益 + 630 △ 要因：株式関係 △ 6,626、退給費用 + 463、
うち				
預貸金利息収支差	18,240	18,058	△ 182	
貸出金利息	18,559	18,379	△ 180	
（貸出金利息【除く地公体・政府系】）	(17,715)	(17,635)	(△ 80)	増減要因分析：残高要因 + 426、利回り要因 △ 506
△ 預金等利息	319	321	+ 2	増減要因分析：残高要因 + 12、利回り要因 △ 10
△ 役務取引等利益	2,271	2,956	+ 685	
△ 役務取引等収益	6,246	6,876	+ 630	法人ビジネス関係 + 254、投信・生保 + 236、受入為替 + 33
△ 役務取引等費用	3,974	3,919	△ 55	住宅ローン等保険料 △ 18、支払保証料等 △ 15
△ 市場部門	1,748	5,536	+ 3,788	
△ 有価証券利息配当金	5,453	4,992	△ 461	政策株式配当 △ 138、投信解約益 △ 105、国内債 △ 87
△ 債券等売却損益	△ 2,907	1,226	+ 4,133	
△ 実質的な債券等売却損益	17	1,226	+ 1,209	
△ ポート良化策	△ 2,924	0	+ 2,924	2018年度ポート良化策の影響
△ 外貨調達コスト	794	670	△ 124	欧米金利の低下
△ 子会社配当金	300	304	+ 4	
△ 経費	22,242	21,253	△ 989	人件費 △ 534、物件費 △ 397、税金 △ 57
△ クレジットコスト	4,149	1,571	△ 2,578	2018年度に大口要因有り
△ 退職給付（過去勤務・数理差異償却）	341	804	+ 463	
△ 株式売却損益	6,830	204	△ 6,626	政策株式売却益 △ 6680（2018年度ポート良化策に伴うもの）
特別損益	498	△ 505	△ 1,003	固定資産処分益 △ 752、固定資産減損 + 416
税引前当期純利益	3,748	3,727	△ 21	
法人税等・法人税等調整額	1,117	1,416	+ 299	
当期純利益	2,630	2,311	△ 319	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。  
※要因は主なもののみ記載しております。

# 5. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2020年3月期	33,476	△ 5,495	4,233	983	2,311	△ 319
2019年3月期	38,971	△ 4,789	3,250	△ 8,028	2,630	△ 9,967
2018年3月期	43,760	252	11,278	7,884	12,597	9,738
2017年3月期	43,508	△ 4,812	3,394	△ 2,059	2,859	△ 359
2016年3月期	48,320	7,449	5,453	△ 204	3,218	△ 48
2015年3月期	40,871	△ 1,129	5,657	△ 1,792	3,266	△ 1,688
2014年3月期	42,000	167	7,449	1,873	4,954	2,772
2013年3月期	41,833	2,098	5,576	△ 1,679	2,182	△ 522
2012年3月期	39,735	△ 482	7,255	35	2,704	44
2011年3月期	40,217	△ 1,534	7,220	△ 1,685	2,660	△ 2,492
2010年3月期	41,751	△ 3,348	8,905	9,915	5,152	5,105

経常収益：2019年3月期以降2期連続の減収  
 経常利益：2018年3月期以来2期ぶりの増益  
 当期純利益：2019年3月期以降2期連続の減益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
2020年3月期	41,400	△ 5,264	4,602	1,183	2,441	△ 195
2019年3月期	46,664	7,042	3,419	△ 52	2,636	△ 4,014
2018年3月期	39,622	△ 4,484	3,471	△ 586	6,650	3,752
2017年3月期	44,106	△ 4,911	4,057	△ 2,109	2,898	△ 344
2016年3月期	49,017	7,107	6,166	△ 535	3,242	△ 74
2015年3月期	41,910	△ 711	6,701	△ 1,307	3,316	△ 1,667
2014年3月期	42,621	48	8,008	2,024	4,983	2,765
2013年3月期	42,573	2,091	5,984	△ 1,765	2,218	△ 513
2012年3月期	40,482	△ 475	7,749	198	2,731	35
2011年3月期	40,957	△ 1,558	7,551	△ 1,687	2,696	△ 2,489
2010年3月期	42,515	△ 3,406	9,238	10,164	5,185	5,122

連結経常収益：2018年3月期以来2期ぶりの減収  
 連結経常利益：2014年3月期以来6期ぶりの増益  
 親会社株主に帰属する当期純利益：  
 2019年3月期以降2期連続の減益

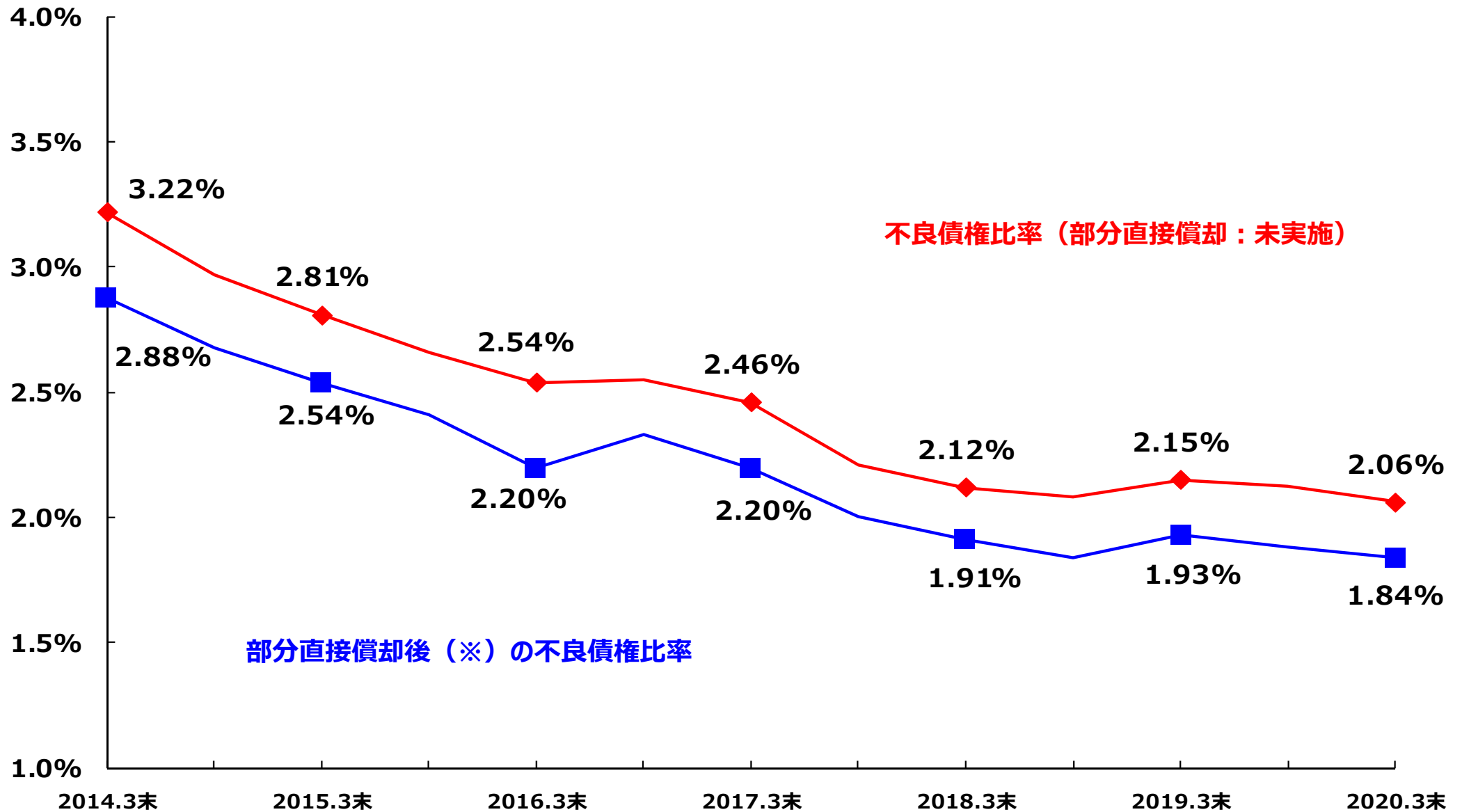
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

# 6. 連結損益の状況

(単位：百万円)

	連結実績				連単差 (2019年度)			
	2018年度	2019年度	前年比	備考	①単体	②連結	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	46,664	41,400	△ 5,264	◇増加要因 ・子会社売上高 +245  ◆減少要因 ・単体経常収益 △5,495 ・連結相殺・調整額の増加 △14	33,476	41,400	+7,924	・子会社売上高 +9,377  ・連結相殺 △1,453 (うち 子会社配当 △304)
経常利益	3,419	4,602	+1,183	◇増加要因 ・単体経常利益 +983 ・子会社経常利益 +159 ・連結相殺・調整額の減少 +41	4,233	4,602	+369	・子会社経常利益 +627 ・連結調整 +46  ・子会社配当 △304
当期利益	2,636	2,441	△ 195	◇増加要因 ・子会社当期純利益 +105 ・連結相殺・調整額の減少 +19  ◆減少要因 ・単体当期純利益 △319	2,311	2,441	+130	・子会社当期純利益 +406 ・連結調整 +28  ・子会社配当 △304

# 7. 不良債権比率の推移

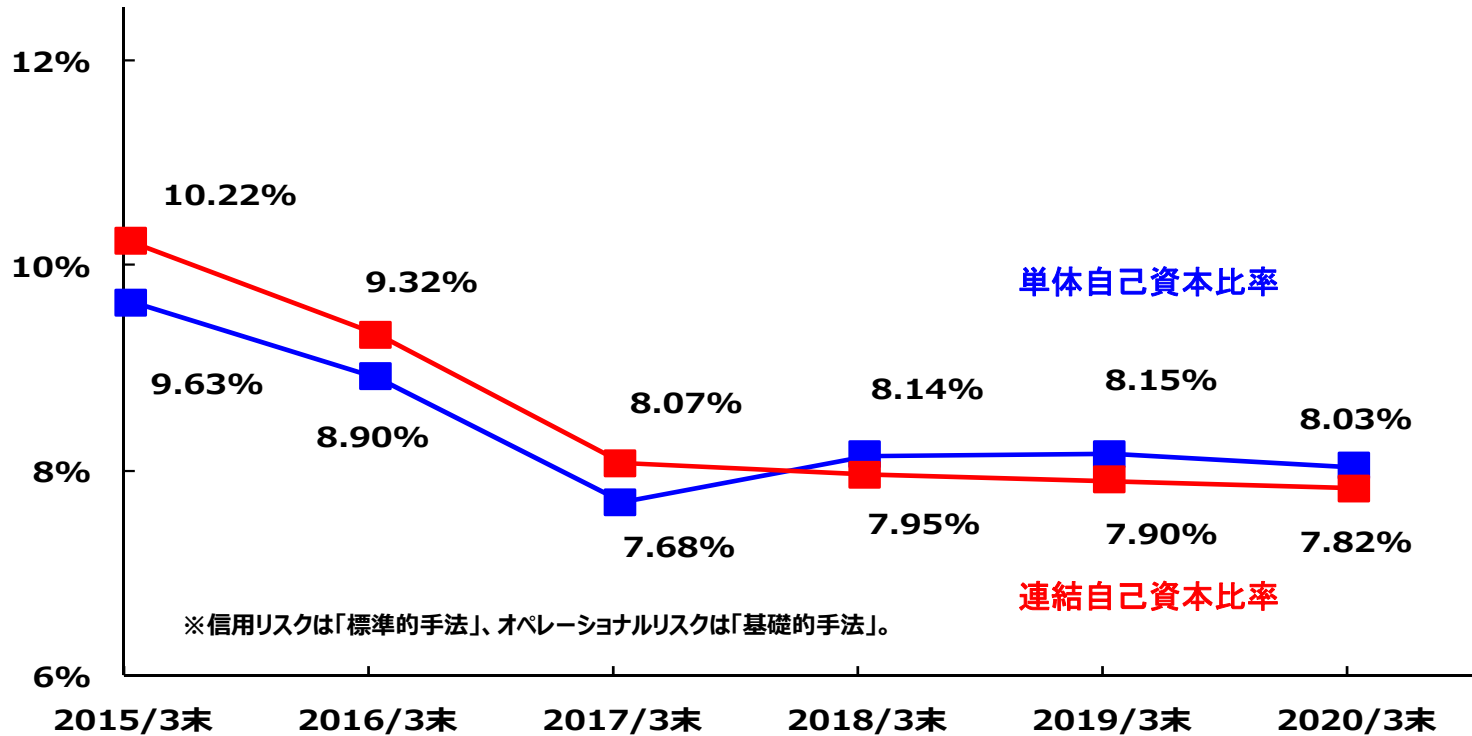


※部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。  
※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。



# 8. 自己資本比率の推移

【単体】		(単位：百万円)			【連結】		(単位：百万円)		
		2019/3末	2020/3末	(2019/3末比)	2019/3末	2020/3末	(2019/3末比)		
自己資本	A	108,275	108,360	+85	105,351	105,841	+490		
リスクアセット	B	1,328,468	1,348,997	+20,529	1,332,016	1,353,187	+21,171		
自己資本比率 (C=A/B)	C	8.15%	8.03%	△0.12%	7.90%	7.82%	△0.08%		



＜自己資本比率＞

- ・利益の積み上げにより自己資本は増加
- ・有価証券（投資信託）の増加を主因にリスクアセットは増加

＜資本政策の基本方針＞  
 当行は経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実を図り必要な経営体力を維持していくとともに、持続的な株主価値の向上を図る観点から資本効率を意識した資本政策を実施していきます。また、配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を行うことを基本方針としております。

# 9. 2020年度業績予想

(単位：百万円)

	単 体				連 結		
	2019年度 実績	2020年度 予想①	前年比	備考 ( )は2019年度実績	2020年度 予想②	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	33,476	32,000	△ 1,476	貸出金利息 +62(18,379) 役務収益 +567(6,876) <span style="float:right">} 主な 増加要因 +629</span> 有価証券利息 △700(5,296) 債券売却益等△565(1,819) 株式売却益 △211(261) 団信配当△249(249) <span style="float:right">} 主な 減少要因 △1,725</span>	40,000	8,000	子会社売上高 +9,300 グループ内取引相殺 △1,300 (うち 子会社からの配当金 △400)
経常利益	4,233	3,300	△ 933	役務利益 +615(2,956) <span style="float:right">} 主な 増加要因 +615</span> 有価証券利息 △700(5,296) 与信費用 +387(1,571) 団信配当△249(249) <span style="float:right">} 主な 減少要因 △1,336</span>	3,400	100	子会社経常利益 +500 子会社からの配当金 △400
当期利益	2,311	2,000	△ 311	経常利益 △933(4,233) 特別損益 +335(△505)	2,000	-	子会社当期純利益 +400 子会社からの配当金 △400